



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス

コード番号 9619 URL <https://www.ichinenhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総合企画部長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け電話会議の開催を予定）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	90,735	8.5	7,124	25.1	7,232	26.6	4,850	140.7
2021年3月期第3四半期	83,612	18.4	5,692	16.4	5,711	14.0	2,014	△35.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,679百万円 (69.9%) 2021年3月期第3四半期 2,754百万円 (△17.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	200.92	200.15
2021年3月期第3四半期	82.92	82.71

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	166,875	42,974	25.7	1,790.73
2021年3月期	161,948	39,706	24.5	1,631.60

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 42,884百万円 2021年3月期 39,644百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	20.00	ー	20.00	40.00
2022年3月期	ー	23.00	ー		
2022年3月期（予想）				20.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,350	5.1	8,000	6.4	8,020	6.7	5,100	69.1	211.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	24,262,227株	2021年3月期	24,612,227株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	314,237株	2021年3月期	314,197株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	24,142,740株	2021年3月期3Q	24,298,262株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されておりましたが、原材料の供給面の制約や価格の上昇による下振れリスク、変異株をはじめ感染症による経済への影響、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、最高の品質とサービスでより多くのお客様に満足をご提供し、適正な利潤の確保によりステークホルダーに報い、社会に貢献できる企業を目指しております。

基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しており、これら既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は907億35百万円（対前年同期比8.5%増）、営業利益は71億24百万円（対前年同期比25.1%増）、経常利益は72億32百万円（対前年同期比26.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億50百万円（前年同期は20億14百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

#### <自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、国内のリース車保有台数は堅調な伸びを維持しており、市場は緩やかながら拡大傾向にあります。当社グループは、地域密着のきめ細やかなサービスで競合他社との差別化を図りながら、比較的競合の少ない地方市場及び中小規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行うとともに、既存顧客との更なる取引深耕に努めました。

これらの結果、2021年12月末現在リース契約台数は89,257台（対前期末比2,003台増）となり、リース契約高は268億50百万円（対前年同期比6.3%減）、リース未経過契約残高は830億97百万円（対前期末比2.5%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、更なる契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は85,533台（対前期末比670台増）となり、メンテナンス受託契約高は50億52百万円（対前年同期比19.6%増）、メンテナンス未経過契約残高は87億65百万円（対前期末比6.0%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

販売面では、リースは契約台数が順調に推移いたしました。また、車体の外装修理サービスの販売も順調に推移いたしました。

損益面では、主力である自動車リースの販売が増加したことに加え、車両処分の販売単価が上昇したことにより利益が増加いたしました。一方、燃料販売は前年同期に仕入価格が下落し、大幅に利益が増加したことの反動により、利益が減少いたしました。

この結果、売上高は406億2百万円（対前年同期比5.8%増）、セグメント利益は40億36百万円（対前年同期比12.2%増）となりました。

#### <ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、住みよい地球環境と人々の暮らしの向上に貢献するべく、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

販売面では、化学品関連の自動車整備工場向けケミカル製品及び機械工具商向けケミカル製品の販売、一般消費者向けケミカル製品の販売並びに工業薬品関連の燃料添加剤及び石炭添加剤の販売は順調に推移いたしました。一方、船舶用燃料添加剤の販売は減少いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は87億56百万円（対前年同期比4.8%増）、セグメント利益は10億47百万円（対前年同期比15.0%増）となりました。

#### <パーキング事業>

パーキング事業におきましては、安全・安心・清潔で利用しやすい駐車場をお客様にご提供するべく、「One Park」のブランド名でコインパーキングや来客用駐車場を全国に展開しているほか、病院や官公庁及び商業施設に付帯する駐車場の運営管理も行っております。中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2021年12月末現在駐車場管理件数は1,499件（対前期末比39件増）、管理台数は33,998台（対前期末比678台増）となりました。

販売面では、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により低下した駐車場稼働率の回復により、販売が増加いたしました。

損益面では、販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は41億89百万円（対前年同期比10.7%増）、セグメント利益は4億19百万円（前年同期は1億83百万円のセグメント利益）となりました。

#### <機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、プロ向けや個人向けの各種工具類、自動車部品、建設機械部品など幅広い商材を取り扱っており、自社でインターネット通販も展開しております。更なる事業規模の拡大並びに収益性の向上を実現させるため、取扱アイテムの拡充、自社オリジナル製品の開発・販売の強化、商品調達コスト及び物流コストの低減に努めました。

販売面では、前年同期の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う販売減少からの回復傾向が見られ、自動車整備工具、建設機械部品等の販売が増加いたしました。また、空調工具及び計測工具の販売は順調に推移いたしました。

損益面では、自動車整備工具、建設機械部品等の販売増加並びに空調工具及び計測工具の販売増加により、利益が増加いたしました。一方、東京物流センターの新設に伴い賃借料等の販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、売上高は263億97百万円（対前年同期比5.1%増）、セグメント利益は6億53百万円（対前年同期比1.1%減）となりました。

#### <合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、遊技機部品の製造・販売を行う主力のアミューズメント事業を中心に、新規顧客の拡大及び新商品の開発を図り、同時に品質改善にも努めてまいりました。

販売面では、遊技機の新基準機への移行に伴う入替需要の増加により、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が大幅に増加いたしました。また、科学計測器の販売並びに半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売も堅調に推移いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は108億50百万円（対前年同期比29.7%増）、セグメント利益は10億20百万円（前年同期は4億70百万円のセグメント利益）となりました。

#### <その他>

その他事業の農業におきましては、経営を軌道に乗せるべく継続して栽培ノウハウの蓄積を進めるとともに、新しい販路の開拓及び6次産業化に向けた検討・研究等、収益化に向けた取り組みを行ってまいりました。

販売面では、農業において、農作物の販売数量が減少いたしました。また、販売単価は上昇いたしました。また、当連結会計年度に新たに連結子会社となった新光硝子工業株式会社及び新生ガラス株式会社が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、農業において、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により野菜全般の販売単価が下落したことに伴い、在庫評価額を切り下げたことの影響により、前年同期比では損失幅が縮小いたしました。また、当連結会計年度に新たに連結子会社となった新光硝子工業株式会社及び新生ガラス株式会社が利益の増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は6億80百万円（前年同期は2億18百万円のセグメント売上高）、セグメント損失は69百万円（前年同期は1億42百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は718億7百万円となり、前連結会計年度末残高686億59百万円と比べて31億48百万円増加いたしました。これは「受取手形及び売掛金」の減少6億99百万円、「電子記録債権」の増加13億67百万円、ファイナンス・リース取引の契約増加による「リース投資資産」の増加15億18百万円、販売計画に基づく在庫確保等による「商品及び製品」の増加11億36百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は950億1百万円となり、前連結会計年度末残高932億59百万円と比べて17億41百万円増加いたしました。これは機械工具販売事業における営業拠点用土地及び建物等の取得及び連結子会社の取得等による「土地」の増加11億46百万円及び有形固定資産「その他」の増加6億93百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は66百万円となり、前連結会計年度末残高29百万円と比べて37百万円増加いたしました。

以上の結果、資産合計は当第3四半期連結会計期間末残高1,668億75百万円となり、前連結会計年度末残高1,619億48百万円と比べて49億27百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は503億96百万円となり、前連結会計年度末残高602億78百万円と比べて98億82百万円減少いたしました。これは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う先行き不透明感への対応資金の長期転換等による「短期借入金」の減少39億50百万円、「1年内償還予定の社債」の減少50億円、「支払手形及び買掛金」の減少12億78百万円並びに「未払法人税等」の増加11億92百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は735億4百万円となり、前連結会計年度末残高619億62百万円と比べて115億41百万円増加いたしました。これは「社債」の発行による資金調達増加98億70百万円及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う先行き不透明感への対応資金の長期転換等による「長期借入金」の増加15億74百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第3四半期連結会計期間末残高1,239億円となり、前連結会計年度末残高1,222億41百万円と比べて16億59百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は429億74百万円となり、前連結会計年度末残高397億6百万円と比べて32億67百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加48億50百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少10億36百万円等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、現時点では、2021年10月29日に公表いたしました業績予想に変更はございません。なお、引き続き今後の業績動向を踏まえ精査しており、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,984	11,678
受取手形及び売掛金	17,074	16,375
電子記録債権	2,718	4,086
リース・メンテナンス未収入金	2,522	2,594
リース投資資産	19,780	21,298
商品及び製品	7,029	8,166
仕掛品	779	878
原材料及び貯蔵品	1,414	1,461
前払費用	2,437	2,824
その他	2,962	2,487
貸倒引当金	△44	△43
流動資産合計	68,659	71,807
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△70,759	△73,974
貸貸資産（純額）	60,022	60,408
土地	8,602	9,748
その他	24,887	28,612
減価償却累計額	△11,277	△14,308
その他（純額）	13,610	14,303
有形固定資産合計	82,235	84,461
無形固定資産		
のれん	1,193	1,008
その他	383	409
無形固定資産合計	1,577	1,418
投資その他の資産		
投資有価証券	5,130	4,899
長期前払費用	1,740	1,710
繰延税金資産	593	685
その他	2,150	1,944
貸倒引当金	△167	△118
投資その他の資産合計	9,446	9,121
固定資産合計	93,259	95,001
繰延資産	29	66
資産合計	161,948	166,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,320	13,041
電子記録債務	3,908	4,605
短期借入金	8,300	4,350
コマーシャル・ペーパー	3,500	3,000
1年内償還予定の社債	5,260	260
1年内返済予定の長期借入金	20,856	20,204
リース債務	15	11
未払法人税等	507	1,699
リース・メンテナンス前受金	563	541
賞与引当金	782	324
品質保証引当金	6	9
その他	2,259	2,348
流動負債合計	60,278	50,396
固定負債		
社債	6,750	16,620
長期借入金	51,991	53,565
リース債務	9	5
退職給付に係る負債	2,029	2,019
役員退職慰労引当金	159	224
資産除去債務	384	449
その他	638	619
固定負債合計	61,962	73,504
負債合計	122,241	123,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	33,965	37,404
自己株式	△340	△368
株主資本合計	37,959	41,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,690	1,485
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	18	51
退職給付に係る調整累計額	△25	△23
その他の包括利益累計額合計	1,684	1,513
新株予約権	62	90
純資産合計	39,706	42,974
負債純資産合計	161,948	166,875



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	83,612	90,735
売上原価	65,062	70,449
売上総利益	18,550	20,286
販売費及び一般管理費		
役員報酬	734	767
給料手当及び賞与	5,159	5,249
賞与引当金繰入額	292	288
退職給付費用	240	214
役員退職慰労引当金繰入額	21	22
貸倒引当金繰入額	42	△1
品質保証引当金繰入額	1	3
のれん償却額	215	185
その他	6,149	6,432
販売費及び一般管理費合計	12,857	13,162
営業利益	5,692	7,124
営業外収益		
受取配当金	71	77
仕入割引	42	45
その他	92	76
営業外収益合計	207	199
営業外費用		
支払利息	60	46
支払手数料	56	17
その他	71	27
営業外費用合計	188	91
経常利益	5,711	7,232
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	35	2
負ののれん発生益	—	259
会員権売却益	0	—
特別利益合計	37	264
特別損失		
固定資産除売却損	2,464	55
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	14	49
会員権売却損	0	—
特別損失合計	2,479	105
税金等調整前四半期純利益	3,269	7,391
法人税、住民税及び事業税	947	2,567
法人税等調整額	307	△27
法人税等合計	1,255	2,540
四半期純利益	2,014	4,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,014	4,850

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,014	4,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	725	△204
繰延ヘッジ損益	△11	△1
為替換算調整勘定	10	32
退職給付に係る調整額	15	1
その他の包括利益合計	739	△171
四半期包括利益	2,754	4,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,754	4,679

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。また、割賦販売取引においては、割賦開始日に一括して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は354百万円減少し、売上原価は349百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	38,231	7,941	3,783	25,076	8,362	83,395	217	83,612	—	83,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	153	412	0	51	4	622	0	623	△623	—
計	38,385	8,353	3,783	25,127	8,366	84,017	218	84,235	△623	83,612
セグメント利益又は損失(△)	3,599	910	183	660	470	5,824	△142	5,682	10	5,692

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,438	8,292	4,189	26,293	10,842	90,055	680	90,735	—	90,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	164	464	—	104	8	741	0	741	△741	—
計	40,602	8,756	4,189	26,397	10,850	90,796	680	91,477	△741	90,735
セグメント利益又は損失(△)	4,036	1,047	419	653	1,020	7,177	△69	7,108	15	7,124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。